

社会保障の充実は
国の責任です。

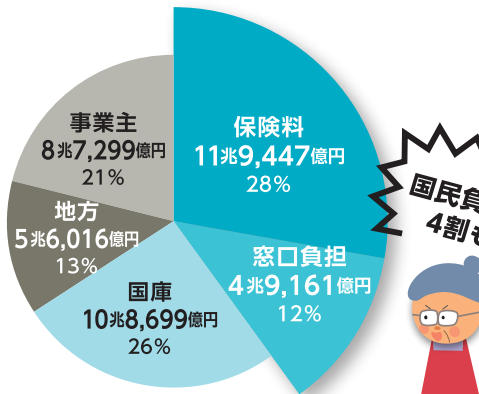


安心して 生きられる国へ

社会保障拡充のための財源はあります

社会保障の大改悪を進める政府。しかし、税金の集め方、使い方を見直し、所得の再分配をきちんと行えば、社会保障拡充の財源は確保できます。

国民負担が最も多い国民医療費

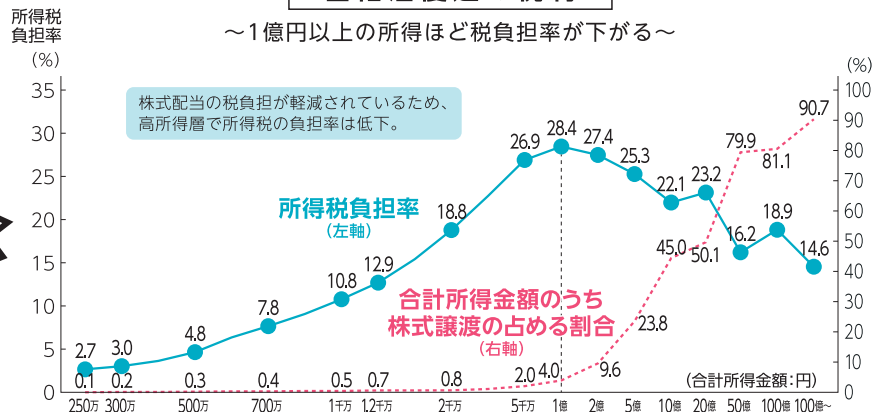


2015年度 財源別国民医療費



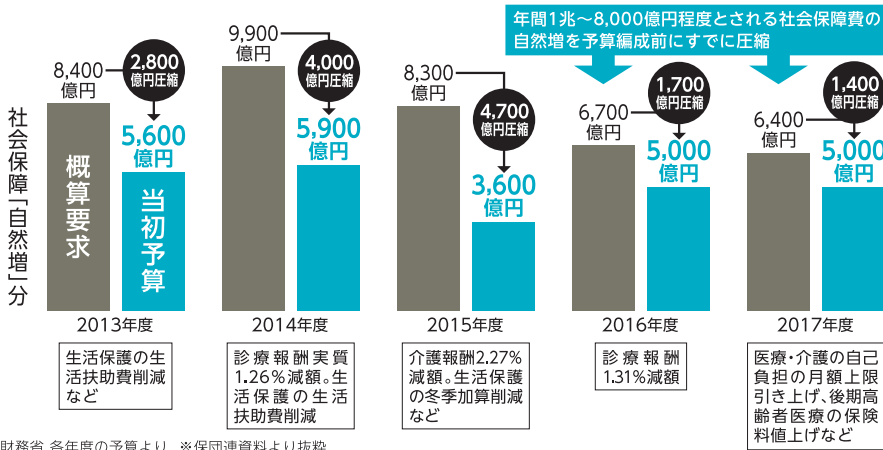
富裕層優遇の税制

～1億円以上の所得ほど税負担率が下がる～



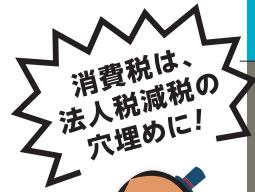
(備考) 国税庁「2012年分申告所得税標準調査結果(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

社会保障費5年間で3.45兆円削減



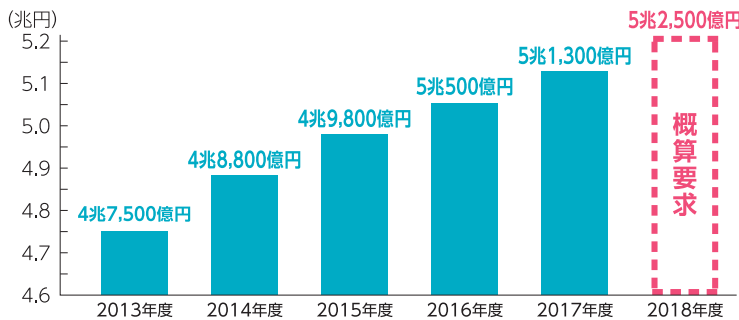
財務省 各年度の予算より ※ 保団連資料より抜粋

消費税と法人3税の減収額 (1989年から2017年までの29年間)



財務省および総務省公表データから作成。

5年連続増、過去最高の5兆1,300億円の防衛費



防衛省資料より ※ いずれも当初予算ベース

国民負担と給付減の計画

- 75歳以上の窓口負担 1割→2割
- 要介護1・2の保険外しなど給付制限
- 毎年、年金支給額を減額
- 待機児童解消の公約投げ捨て

国の責任で社会保障制度の拡充を求める署名にご協力ください。

中央社会保障推進協議会・全国労働組合総連合・全日本民主医療機関連合会
[問い合わせ先] 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階 TEL.03-5808-5344 FAX.03-5808-5345